

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ニットー							
代表者名	氏名	牧 恵一郎	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県須坂市大字八重森2-2							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2753 光学機械用レンズ・プリズム製造業						
主たる事業の概要	精密ガラス研磨							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1504	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	7	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

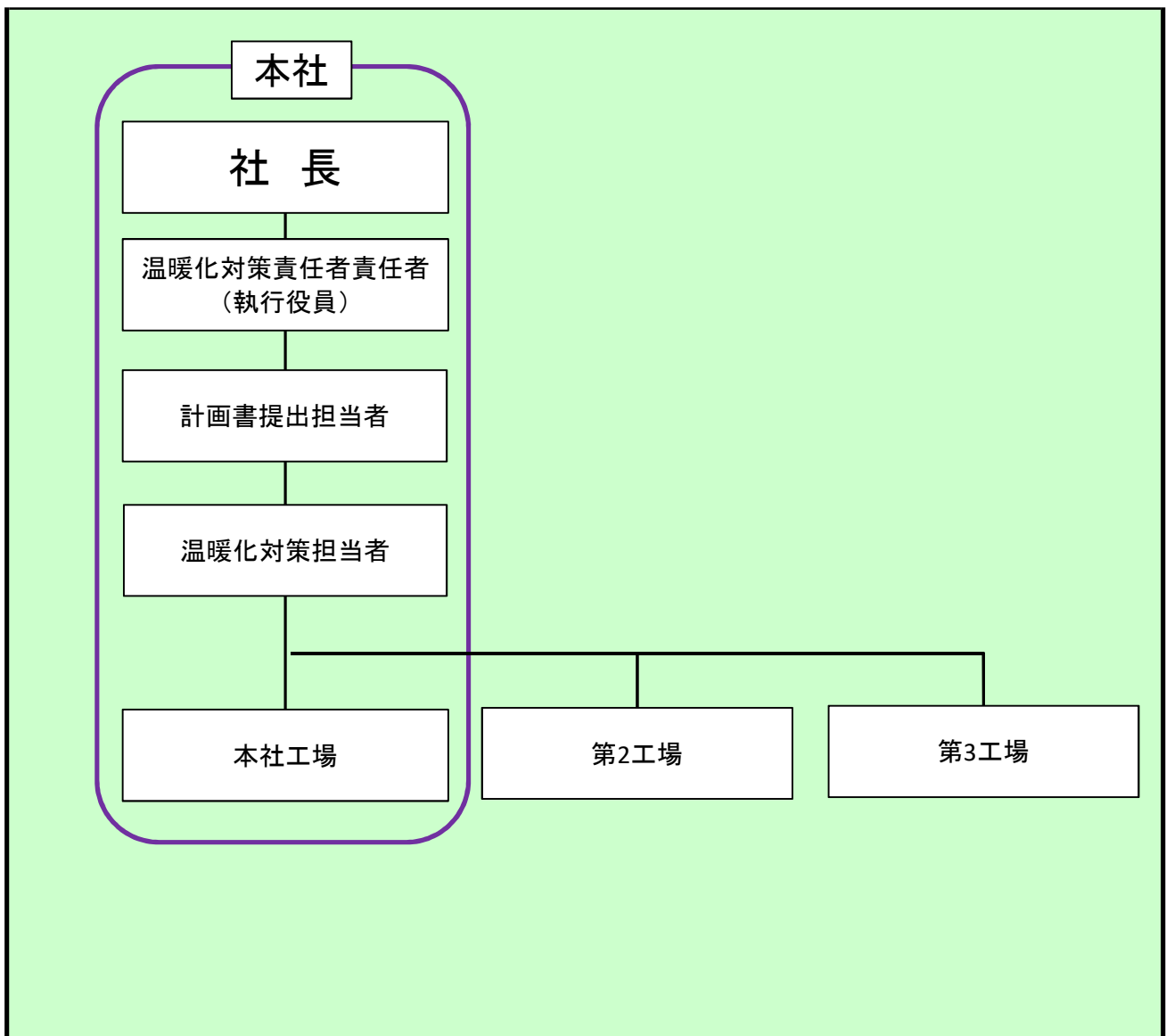
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所 : 長野県須坂市大字八重森2-2 株式会社ニットー本社 時間 : 10:00 ~ 16:00 担当部署 : 管理部設備管理課 連絡先 : 026-245-0637
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001の環境方針に基づき、すべての企業活動において排出抑制・使用抑制・リサイクルを推進し、省エネルギー・省資源と廃棄物の削減を行う。

エネルギー管理組織によるエネルギー管理、エネルギー削減活動を行いエネルギー消費原単位を年平均1%以上削減する。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,155	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	3,166	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	4,030	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	年間1%のCO2削減を目標に掲げているため、3年間で3%の削減を目標とする。稼働時間の多いモータやポンプを高効率タイプに変更して二酸化炭素排出量削減を図る。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	3,421	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,398	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	17.66	%	削減率		%		18.5
排出量等の増減理由	本社工場においては、クリーンルームの空調に使われているモータ及びインバータを省エネ性能の高いIE4規格のIPMモータに更新し、ポンプについては高効率タイプへの更新、クリーンルームでは作業環境の適正化を図り、CL100からCL1000への変更によりエネルギーの削減を図った。第2工場においては、キュービクルの更新時に、「トップランナー変圧器2014」に対応した変圧器への更新をするとともに、需要率に合わせた変圧器容量の変更を行った。							
第二年度	排出量	3,096	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,080	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	25.48	%	削減率		%		25.4
排出量等の増減理由	本社工場において、空調用冷水・温水循環ポンプのインバータ化を行い適正な周波数に下げて、エネルギーの削減を図った。また、温水利用のために導入したエコキュートにて作られ捨てられていた冷水をエアハンの冷房に使用することにより、エアハン用の冷水を作っていたチラーを停止することができた。それに伴い循環ポンプも停止することができエネルギーの削減を図ることができた。							
第三年度	排出量	3,129	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,109	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	24.69	%	削減率		%		25
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度に比べて約25%削減でき、目標の3%を大幅に上回ることができた。しかし、28年度は27年度に比べると、若干の増加となってしまった。原因としては、本社工場において、28年度より生産を開始した製品が、温湿度管理が厳しいため、チラーの稼働や冷温水機の稼働時間の増加によるものと考えられる。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360799 高効率機種への更新	26	9.5	26	14.5
2	エネ起	360799 高効率ポンプへの更新	26	10.8	26	8.5
3	エネ起	350601 変圧器の需要率管理	26	5.9	26	9
4	エネ起	330203 クリーンルームの空気調和管理	26	43.5	26	31.9
5	エネ起	370799 電動応用設備、電気加熱設備 等に係る削減対策	27	24.7	27	47.9
6	エネ起	350651 変圧器の負荷の統合	27	7.4		
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	100	0	100	100	100

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	989		23	16	20
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,525						
1,500k1未満	2	630	3	3,421	3	3,096	3	3,129
合計	3	4,155	3	3,421	3	3,096	3	3,129

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	2	2	2	2
合計	2	2	2	2
自動車総数	10	7	7	7
次世代車導入割合	20	28.6	28.6	28.6

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	ノーマイカー通勤推進月間を実施。実施日数に応じて通勤費を支給。 マイカー通勤率 95%
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ノーマイカー通勤を設定し、時間外の照明及びエアコンの使用の削減を推進している。 夏季ヨシズ・スタレ等の設置により室内温度の上昇を抑制し、エアコン負荷の低減を行っている。 省エネ推進委員会・環境エコ委員会を毎月開催し、省エネ推進委員会ではハード面、主に設備更新や改造等、環境エコ委員会ではソフト面、主に全社員への周知徹底の活動を行っている。
第一年度実績	省エネ推進委員会・環境エコ委員会を定期的に開催し、省エネ推進委員会では主に設備更新や改造等、環境エコ委員会では主に全社員への周知徹底の活動を行っている。 夏季ヨシズ・スタレ等の設置により室内温度の上昇を抑制し、エアコン負荷の低減を行っている。 事務所の蛍光灯にはキャップスイッチを取り付けて、不要照明の消灯を徹底している。
第二年度実績	省エネ推進委員会・環境エコ委員会を定期的に開催している。省エネ推進委員会では主に省エネ設備への更新や改造等、環境エコ委員会では全社員への周知徹底を行うのと同時に、定期的に省エネパトロールを行い省エネ活動実施状況の確認や改善等を行っている。 主要設備に電力計を設置し使用量の把握と監視及び分析を行い、エネルギーの効率的な使用に努めている。
第三年度実績	省エネ推進委員会・環境エコ委員会を定期的に開催し、設備更新や改造等、全社員への周知徹底の活動を引き続き行っている。長期連休においては、不要な電気機器や生産設備の電源のOFFや、さらにクリンルームのエアハンモータの回転数を下げ電力量の削減を行っている。また、ボイラーの停止やコンプレッサーを1台運転にするなど、基礎設備の運転を必要最小限にし無駄のないように努めています。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	冬期、冷温水機を止め、冷却塔を使用しフリークーリングで冷水を作っている。 モータを高効率タイプに更新した。 生産設備の熱源をヒータからエコキュートに変更した。	594
その他	第3工場においては、当初『変圧器の統合』を計画し、7.4t-CO <sub>2</sub> の削減を見込んでいたが、より削減効果の見込める、『高圧受電から低圧受電に変更』し、それにより第3工場におけるCO <sub>2</sub> の排出量を22t-CO <sub>2</sub> から6t-CO <sub>2</sub> へ削減し、基準年度に比べて3分の1以下に減らす事が出来た。	16